

2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）上野 剛史
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 経営企画管理部長 （氏名）高松 純 TEL 03-5777-3111
兼 社長室長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,567	5.3	3,180	0.4	3,242	1.0	2,163	△0.7	2,136	△1.9	2,243	3.0
2026年3月期第1四半期	11,938	1.2	3,167	△2.0	3,209	△31.4	2,179	△31.8	2,178	△31.8	2,177	△27.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	86.63	—
2026年3月期第1四半期	85.37	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	43,772	25,939	25,187	57.5
2026年3月期	37,478	24,335	23,608	63.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2026年3月期の第2四半期末配当金には、創業95周年記念配当2円00銭が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,400	5.3	3,200	6.0	3,200	4.4	2,130	3.2	2,100	1.4	85.18
通期	34,000	3.6	3,000	3.2	3,000	△0.4	2,050	△5.2	2,000	△5.1	81.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	27,716,688株	2026年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,062,209株	2026年3月期	3,062,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	24,654,479株	2026年3月期1Q	25,509,080株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① わが国経済及び事業環境の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気が緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や中東情勢の緊迫化、円安の進行、政策金利の利上げ等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当事業と関連性が強い国内証券市場において、AI・半導体関連株の上昇や国内の景気回復への期待等により、当第1四半期の日経平均株価は初めて終値で70,000円台（前年同期の最高値は40,000円台）を突破しました。また、当社の主要顧客である国内上場会社数は3,819社（当社調べ。T O K Y O P R O M a r k e tを除く）であり、東京証券取引所の市場区分の見直し等の影響により、前年同期比約90社減少しました。

② 業績の概況

当第1四半期においては、昨年8月に連結子会社化した株式会社JBAホールディングスの売上が業績に寄与したことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。さらに投資信託向け開示支援・販売促進支援サービスは新規ファンドの受注拡大等により増収となりました。一方、当社主力サービスである株主総会招集通知作成支援は、前述の上場会社数の減少に加え、株主総会資料の電子提供制度の進展に伴う印刷ページ数の減少等により減収となりました。これらの減収要因を増収要因が上回った結果、当第1四半期の連結売上収益は、前年同期比629百万円増（同5.3%増）の12,567百万円となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は前年同期比14百万円増（同0.4%増）の3,180百万円となり、税引前四半期利益は前年同期比33百万円増（同1.0%増）の3,242百万円となりました。一方、前年同期に比べ法人所得税率が増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比42百万円減（同1.9%減）の2,136百万円となりました。

1) サービス区分別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

昨年8月に連結子会社化した株式会社JBAホールディングスの売上が業績に寄与したことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。一方、当社主力サービスである株主総会招集通知作成支援は、上場会社数の減少に加え、株主総会資料の電子提供制度の進展に伴う印刷ページ数の減少等により減収となりました。これらの減収要因を増収要因が上回った結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比624百万円増（同9.7%増）の7,030百万円となりました。

<上場会社IR・イベント関連等>

本年2月に連結子会社化したシステム・AIソリューションの開発・運用を行う株式会社ナレッジベースの売上が業績に寄与しました。また、イベント関連サービスは企業関連イベント支援等の受注拡大により増収となりました。一方、株主通信作成支援は作成企業数の減少により減収となりました。さらに、英文翻訳サービスでは、受注件数の減少等により減収となりました。これらの結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は前年同期比26百万円減（同0.7%減）の3,710百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託向けサービスにおいて、新規ファンドの受注拡大等により目論見書や販売用資料等の作成支援が増収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比15百万円増（同1.0%増）の1,538百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更新に際し一部解約等があったものの、主要顧客である金融機関を中心に単価アップに努めたことに加え、本年5月に連結子会社化したオルタナティブデータ等を活用した投資家向けデータベースを提供する株式会社aiQの売上が業績に寄与した結果、データベース関連の売上収益は前年同期比15百万円増（同5.7%増）の288百万円となりました。

(サービス区分別売上収益)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,406,199	53.6	7,030,288	55.9	624,089	9.7
上場会社I R・イベント関連等	3,736,246	31.3	3,710,409	29.5	△25,837	△0.7
金融商品ディスクロージャー関連	1,522,964	12.8	1,538,383	12.2	15,419	1.0
データベース関連	272,225	2.3	287,675	2.4	15,450	5.7
合計	11,937,634	100.0	12,566,755	100.0	629,121	5.3

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第1四半期の売上収益は前述のM&A効果を中心に、上場会社I R・イベント関連等以外のサービス区分において前年同期を上回り629百万円増加となりました。売上原価は、M&Aや労務費の増加等により前年同期比292百万円増（同4.5%増）の6,761百万円となりました。一方、売上原価率は増収効果により前年同期比0.4ポイント減の53.8%となりました。これらの結果、売上総利益は前年同期比337百万円増（同6.2%増）の5,805百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主にM&Aや営業体制強化に伴う人件費の増加により前年同期比327百万円増（同14.2%増）の2,638百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比1.6ポイント増の21.0%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比14百万円増（同0.4%増）の3,180百万円となりました。

また、金融収益72百万円、金融費用10百万円をそれぞれ計上した結果、税引前四半期利益は前年同期比33百万円増（同1.0%増）の3,242百万円となりました。一方、前年同期に比べ法人所得税率が増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比42百万円減（同1.9%減）の2,136百万円となりました。

③ 第1四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向けサービスは、顧客の約60%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連サービスの受注が集中する第1四半期連結会計期間（4－6月期）の売上収益が、下表のとおりもっとも多くなっております。

(参考) 2026年3月期

	第1四半期 (4－6月期)	第2四半期 (7－9月期)	第3四半期 (10－12月期)	第4四半期 (1－3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	11,938	6,483	7,473	6,927	32,821
構成比 (%)	36.4	19.7	22.8	21.1	100.0

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの第1四半期連結会計期間末は、前述の季節的要因((1)－③)により、資産合計、負債合計、資本合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加いたします。当第1四半期連結会計期間末も以下のとおり同様の傾向となっております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,294百万円増加し43,772百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加2,222百万円、営業債権及びその他の債権の増加4,046百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,689百万円増加し17,832百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加1,431百万円、未払法人所得税等の増加937百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加し25,939百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,136百万円の計上による増加及び剰余金の配当542百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2026年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,737,182	10,959,668
営業債権及びその他の債権	3,471,004	7,516,784
その他の金融資産	638,642	369,841
棚卸資産	607,053	547,475
その他の流動資産	670,359	710,610
流動資産合計	14,124,240	20,104,377
非流動資産		
有形固定資産	4,587,344	4,548,381
使用権資産	2,316,968	2,335,898
のれん	3,055,295	3,234,392
無形資産	5,197,884	5,156,648
投資不動産	186,322	186,322
その他の金融資産	7,122,099	7,326,508
繰延税金資産	671,162	658,902
その他の非流動資産	216,337	220,498
非流動資産合計	23,353,411	23,667,548
資産合計	37,477,651	43,771,925
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	54,705	868,972
リース負債	999,733	963,478
営業債務及びその他の債務	1,492,246	2,198,627
未払法人所得税等	338,049	1,275,414
契約負債	777,852	2,208,955
その他の流動負債	3,791,570	4,603,870
流動負債合計	7,454,155	12,119,316
非流動負債		
借入金	22,695	54,154
リース負債	1,306,864	1,291,509
退職給付に係る負債	2,308,386	2,192,480
引当金	274,235	270,099
その他の金融負債	1,537,276	1,646,345
その他の非流動負債	239,342	258,529
非流動負債合計	5,688,798	5,713,116
負債合計	13,142,952	17,832,432
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	3,194,113	3,098,313
自己株式	△3,269,510	△3,269,510
その他の資本の構成要素	1,226,752	1,307,616
利益剰余金	19,398,304	20,991,686
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,608,309	25,186,756
非支配持分	726,389	752,737
資本合計	24,334,699	25,939,493
負債及び資本合計	37,477,651	43,771,925

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	11,937,634	12,566,755
売上原価	△6,469,171	△6,761,286
売上総利益	5,468,462	5,805,469
販売費及び一般管理費	△2,310,607	△2,637,815
その他の収益	18,945	23,281
その他の費用	△10,127	△10,679
営業利益	3,166,673	3,180,256
金融収益	44,840	72,452
金融費用	△2,691	△10,455
税引前四半期利益	3,208,822	3,242,252
法人所得税費用	△1,030,020	△1,079,296
四半期利益	2,178,803	2,162,956
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,177,602	2,135,781
非支配持分	1,201	27,175
四半期利益	2,178,803	2,162,956
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.37	86.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	2,178,803	2,162,956
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△52,954	68,428
純損益に振り替えられることのない項目合計	△52,954	68,428
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	50,884	11,608
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	50,884	11,608
税引後その他の包括利益	△2,069	80,037
四半期包括利益	2,176,733	2,242,993
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,175,533	2,216,645
非支配持分	1,201	26,348
四半期包括利益	2,176,733	2,242,993

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	47,272	1,050,776	1,098,047
四半期利益						—
その他の包括利益				50,884	△52,954	△2,069
四半期包括利益合計	—	—	—	50,884	△52,954	△2,069
配当金						—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2025年6月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	98,156	997,822	1,095,978

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2025年4月1日時点の残高	18,390,844	24,966,084	53,804	25,019,888
四半期利益	2,177,602	2,177,602	1,201	2,178,803
その他の包括利益		△2,069		△2,069
四半期包括利益合計	2,177,602	2,175,533	1,201	2,176,733
配当金	△663,236	△663,236		△663,236
所有者との取引額合計	△663,236	△663,236	—	△663,236
2025年6月30日時点の残高	19,905,210	26,478,381	55,004	26,533,385

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2026年4月1日時点の残高	3,058,651	3,194,113	△3,269,510	93,345	1,133,407	1,226,752
四半期利益						—
その他の包括利益				11,608	69,255	80,864
四半期包括利益合計	—	—	—	11,608	69,255	80,864
配当金						—
子会社の支配獲得に伴う変動		△11,042				—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△84,758				—
所有者との取引額合計	—	△95,800	—	—	—	—
2026年6月30日時点の残高	3,058,651	3,098,313	△3,269,510	104,954	1,202,662	1,307,616

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2026年4月1日時点の残高	19,398,304	23,608,309	726,389	24,334,699
四半期利益	2,135,781	2,135,781	27,175	2,162,956
その他の包括利益		80,864	△827	80,037
四半期包括利益合計	2,135,781	2,216,645	26,348	2,242,993
配当金	△542,399	△542,399		△542,399
子会社の支配獲得に伴う変動		△11,042		△11,042
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△84,758		△84,758
所有者との取引額合計	△542,399	△638,199	—	△638,199
2026年6月30日時点の残高	20,991,686	25,186,756	752,737	25,939,493

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業内容をより適正に表示するため、当社グループのセグメント名称は、従来の「ディスクロージャー・IR支援」から「コーポレートコミュニケーション支援」へ変更しております。

なお、当社グループの事業内容は、コーポレートコミュニケーション支援及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、コーポレートコミュニケーション支援事業の単一セグメントとなっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	673,470千円	748,435千円